

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 東海染工株式会社
コード番号 3577

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL: http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八代 芳明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉田 隆文

TEL(052)581-8141

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 9 月中間期 | 11,095 | (3.5) | 214 | (-) | 29 | (-) |
| 15 年 9 月中間期 | 11,498 | (9.0) | 43 | (-) | 86 | (-) |
| 16 年 3 月期 | 23,500 | | 409 | | 187 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-----|-----------------|----|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 20 | (-) | 0 | 58 | - | - |
| 15 年 9 月中間期 | 127 | (-) | 3 | 52 | - | - |
| 16 年 3 月期 | 142 | | 3 | 40 | - | - |

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 36,072,388 15 年 9 月中間期 36,090,875 株 16 年 3 月期 36,086,747 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|--------|-------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16 年 9 月中間期 | 20,388 | 8,314 | 40.8 | 230 | 54 |
| 15 年 9 月中間期 | 20,708 | 8,208 | 39.6 | 227 | 47 |
| 16 年 3 月期 | 21,440 | 8,613 | 40.1 | 238 | 74 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 36,065,428 15 年 9 月中間期 36,087,603 株 16 年 3 月期 36,079,347 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 9 月中間期 | 353 | 261 | 265 | 1,928 |
| 15 年 9 月中間期 | 545 | 154 | 450 | 1,968 |
| 16 年 3 月期 | 1,152 | 315 | 744 | 2,100 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 23,500 | 270 | 250 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 9 3 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続けられるために、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針とし、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることが出来る「顧客価値経営」により、安定的な業績を実現することによって、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保金につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標を ROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として 3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、非染色賃加工部門の売上高拡大やコスト削減を進めることによって利益率を高めるとともに、資産の圧縮を進め、資産効率を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、特に国内において、中国を中心としたアジア地域からの安価な繊維製品輸入の急増や、SPA・SCM といった新しい手法の販売・流通システムの増加によって、繊維製品の低価格化や小ロット・短納期化が更に浸透するなど、その厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のもとで、当社グループは、生き残りを賭けて、下記の 2 つの改革を中長期経営戦略の柱とし、これまでの企業構造・体質の変革を断行し、強靱な利益体質をもつ企業へと転換を目指してまいります。

(1) 染色賃加工部門の総力結集

これまで国内 3 事業所がそれぞれ独自に受注・生産・加工技術・商品開発を進めていたものを、染色加工事業部としてひとつの枠組みへとより機能的に機構変更することにより、当社染色加工の技術・サービスの総合力を個々のお客様のさまざまな要望に向けていくことで、今後の受注・販売の拡大を目指してまいります。

(2) 非染色賃加工部門の売上高拡大・強化

非染色賃加工部門の海外縫製品事業、テキスタイル販売事業や従来のビジネス枠を超えた新規事業に限りある経営資源を積極的に配分し、その売上高拡大・強化を図ります。この非染色賃加工部門の売上高比率を更に引き上げることで、ビジネス構造を改革し、強固な収益力をもつ企業体質をつくりあげます。

5. 会社の対処すべき課題

今後も繊維製品の生産は、安価なコストをもとめ中国をはじめとするアジア地域、更に世界各地へと移転が進み、国内における繊維製品の生産量は、減少し続けると予想されます。特に中国は、WTO への加盟を果たしたことで、更にその生産・輸出量を増大することは間違いなく、日本をはじめアジア地域全体の繊維産業にとって益々脅威となると考えられます。このような中、当社グループとしては限られた市場をめぐる競争に打ち勝つ為に市場の変化への対応力を強化し、顧客の視点に立ったサービスの提供を通じて、以下の事業展開を通して企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 一体化した染色加工総合力の強化

捺染加工・織物無地染加工及びニット無地染加工の特徴を結合して、川下のアパレル及びSPA(製造小売業)へ提案し、これらの顧客ニーズにタイムリーに対応できる体制を強化し増収を目指します。

(2) JQ(ジャパン・クオリティー)商品・テキスタイル企画開発の強化

各産地・産元の糸・織布の技術と染色加工技術を融合したテキスタイル開発を進め、JQ商品の開発と企画提案の出来る染色加工メーカーへの活動を強化していきます。

(3) 輸出戦略の強化

当社の持つ国際営業ネットワークを活かし、海外バイヤーの要望・情報を得意先と共有化し、当社加工商品のプレゼンテーション及び販売活動を強化して参ります。

(4) 取扱商品アイテム及び販路の拡大

縫製品販売での取扱商品アイテムを拡大し、また量販店等新規客先への販路の拡大を進めて参ります。

(5) 新規事業への取組み

従来からの濃度制御機器を中心とした機器販売事業の開発販売体制の強化を図ると同時に、非繊維での材料及び機器開発を進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高める観点から経営の監視機能の充実を最重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は社外監査役1名を含む3名の監査役の構成による監査役制度を採用しており、客観的立場から取締役会への出席等により取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は取締役8名で構成されており、経営方針の決定、重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っております。

また、法律上、会計上については会計監査人である新日本監査法人ならびに顧問弁護士にも必要に応じアドバイスを受けております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況)

経営の基本方針及び重要事項の決定について取締役会を毎月定時開催するとともに、意思決定の迅速化を図るため臨時取締役会を開催しております。また、当社社長以下、部長以上が参加する経営会議を毎月1回開催し、経営分析、利益計画の進捗確認など、共有化を行っております。

今後も取締役会の活性化、監査役会の監督機能の強化などを推し進め、経営の効率性・客観性を高めるとともに、より迅速な意思決定が図れるように、グループ全体で経営管理組織の充実に取り組んでまいります。

なお、当中間連結会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

| | | | |
|------------|-------|-----------|------|
| 役員報酬： | | 監査報酬： | |
| 取締役を支払った報酬 | 45百万円 | 監査証明に係る報酬 | 8百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 14百万円 | 上記以外の報酬 | - |
| 計 | 59百万円 | 計 | 8百万円 |

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、中国を始めとして資本財や自動車関連の輸出の増勢に一服感がみられたものの、外需全体では我が国の成長率へプラスの寄与が続く展開でありました。また、国内企業収益の改善に伴う設備投資の拡大と輸出の好調に牽引されて、回復局面が続きましたが、後半では世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されるなかで、景気回復の持続性への不安が高まる展開となりました。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、昨年イラク戦争及びSARS禍による輸出の低迷という要因はなくなり対米向け輸出としての環境は好転したものの、中国一貫での物作りによる製品輸入の流れは続き、また国内では猛暑・長雨・台風の影響により衣料品の消費は低迷するという状況でありました。

このような状況のもと当社グループは、国内ではナノテク加工を始めとした新規商材の投入を進めるとともに、輸出向けオーダーでも積極的な拡販を進めました。一方、インドネシアでは昨年末からの原綿価格の高騰を受けて、不採算なテキスタイル販売及び対米客先への販売ルートの見直しを進めたことにより、売上高は期初予想通りの前年対比減収となりました。この結果、連結売上高は11,095百万円（前年同期比403百万円、3.5%減）となりました。一方、タイの子会社では昨年実施した人員リストラにより、各段階の利益において増収増益の黒字転換となり、インドネシアの子会社では上記のように減収ながらも、QC率を大幅に改善したため、営業利益段階で黒字転換しました。この結果、営業利益は214百万円（前年同期比+258百万円）、経常利益29百万円（前年同期比+115百万円）、連結中間純利益は20百万円（前年同期比+148百万円）とそれぞれ黒字転換致しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

染色加工部門は、国内においては競合分野への進出のため加工賃単価が下がったものの、ナノテク加工をはじめとした新規商材の投入により受注数量が増加しました。また、海外インドネシア子会社においては、テキスタイル販売ビジネスでの米国向け輸出の不採算取引を見直し、インドネシア国内客先からの加工受注を増加させました。総じて売上高は6,481百万円（前年同期比+102百万円、+1.6%）となりました。

繊維製品等販売部門は、国内では輸入縫製品売上が量販店向けの直接納入取引を拡大したため増加しましたが、海外でのテキスタイル販売ビジネスにおいて、前期より原綿(生機)の高騰が続いたため、利益採算を考慮し取引見直しを行った結果、売上高は4,247百万円（前年同期比507百万円、10.7%）となりました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、10,728百万円（前年同期比405百万円、3.6%）、営業利益は191百万円（+278百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当中間連結会計期間から従来営業外収益に計上していた賃貸料収入を売上高、営業外費用に計上していた賃貸料収入にかかる費用を売上原価に含めて計上しております。この結果、売上高は39百万円となり、営業利益は26百万円となりました。

機械販売事業

機械販売事業は、中国をはじめとした東南アジアを意識した濃度制御装置の廉価版の開発と販路開拓を進めておりますが、当中間連結会計期間においては特に西アジア向け輸出が落ち込み、売上高は104百万円（前年同期比64百万円）、営業損失は29百万円（前年同期比40百万円）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、前年度に実施した倉庫の移転による集約合理化により、売上高は208百万円（31百万円、13.1%）と減収となりましたが、営業利益は10百万円（前年同期比+69百万円）と改善いたしました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、保育ルームの新設や法人との新規契約の獲得により、売上高は171百万円(前年同期比+30百万円、+21.4%)となりました。営業利益は、保育施設及び人員での規模を拡大に伴い、先行投資となる費用が増加したため、12百万円(前年同期比80百万円、86.8%)となりました。

システム事業

システム事業は、取引先の新規開拓および有力得意先を絞り込んだ受注拡大を行った結果、売上高は131百万円(前年同期比+49百万円、+60.1%)となりました。営業利益は、売上増大に伴い外注費が増加したため、14百万円(前年同期比2百万円、12.1%)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰は当分続くものと予想され、加工料金への一部価格転嫁を進めるものの原料高の構図が懸念されます。また、現状・目先における店頭での衣料消費不振および商品構成の同質化もあり苦戦が続くと思われまます。

当社はこのような状況の中で、新規商材・新規加工技術を積極的に提案していくとともに、競合する分野においても積極的な受注数量の拡大を図り、「顧客の視点に立つ」ことを基軸として着実な収益確保ができる体質を作るべく全社を挙げて取り組んで参ります。

(連結 通期業績の見通し)

| | 平成16年3月期(実績) | 平成17年3月期(予想) | 増減比 |
|-------|--------------|--------------|--------|
| 売上高 | 23,500百万円 | 23,500百万円 | 0.0% |
| 経常利益 | 187百万円 | 270百万円 | +43.9% |
| 当期純利益 | 142百万円 | 250百万円 | +75.3% |

2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産などの増加に伴い、前年同期比191百万円収入が減少し、353百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の売却による収入105百万円、有形固定資産の取得による支出344百万円等により、前年同期比106百万円支出が増加し、261百万円の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローでは、新規に社債200百万円を調達する一方で、有利子負債の圧縮を積極的に進めたことにより、前年同期比185百万円支出が減少し265百万円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ、40百万円減少し、1,928百万円となりました。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

| | 平成15年3月期 | 平成15年9月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 36.1 | 39.6 | 40.2 | 40.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 14.6 | 20.2 | 34.7 | 32.5 |
| 債務償還年数(年) | 4.3 | 5.2 | 4.6 | 7.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.0 | 7.4 | 8.6 | 6.4 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 * 期末発行株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|-------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 10,608 | 51.2 | 10,310 | 50.6 | 11,348 | 52.9 |
| 現金及び預金 | 1,968 | | 1,928 | | 2,100 | |
| 受取手形及び売掛金 | 5,310 | | 5,560 | | 6,321 | |
| たな卸資産 | 2,140 | | 1,796 | | 1,815 | |
| その他 | 1,224 | | 1,054 | | 1,148 | |
| 貸倒引当金 | 36 | | 30 | | 38 | |
| 固定資産 | 10,099 | 48.8 | 10,077 | 49.4 | 10,091 | 47.1 |
| 1.有形固定資産 | 6,003 | | 7,314 | | 5,927 | |
| 建物及び構築物 | 1,713 | | 1,759 | | 1,728 | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,258 | | 2,083 | | 2,169 | |
| 土地 | 1,856 | | 3,130 | | 1,930 | |
| 建設仮勘定 | 98 | | 272 | | 21 | |
| その他 | 75 | | 67 | | 76 | |
| 2.無形固定資産 | 48 | | 56 | | 62 | |
| 3.投資その他の資産 | 4,047 | | 2,707 | | 4,101 | |
| 投資有価証券 | 1,729 | | 2,047 | | 2,317 | |
| 賃貸用不動産 | 1,409 | | - | | 1,289 | |
| その他 | 928 | | 662 | | 507 | |
| 貸倒引当金 | 19 | | 2 | | 12 | |
| 資 産 合 計 | 20,708 | 100.0 | 20,388 | 100.0 | 21,440 | 100.0 |

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|---------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 8,932 | 43.2 | 9,149 | 44.8 | 9,800 | 45.7 |
| 支払手形及び買掛金 | 3,590 | | 3,607 | | 3,831 | |
| 短期借入金 | 3,918 | | 3,950 | | 3,991 | |
| 1年内償還予定社債 | 100 | | 100 | | 100 | |
| 未払法人税等 | 56 | | 45 | | 32 | |
| 賞与引当金 | 259 | | 314 | | 454 | |
| その他 | 1,008 | | 1,131 | | 1,390 | |
| 固定負債 | 3,437 | 16.6 | 2,807 | 13.8 | 2,907 | 13.6 |
| 社債 | 300 | | 400 | | 250 | |
| 長期借入金 | 1,316 | | 584 | | 924 | |
| 退職給付引当金 | 1,619 | | 1,670 | | 1,573 | |
| その他 | 201 | | 153 | | 159 | |
| 負 債 合 計 | 12,370 | 59.8 | 11,957 | 58.6 | 12,707 | 59.3 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 129 | 0.6 | 116 | 0.6 | 118 | 0.6 |
| 資本金 | 4,300 | 20.7 | 4,300 | | 4,300 | |
| 資本剰余金 | 4,254 | 20.5 | 4,254 | | 4,254 | |
| 利益剰余金 | 15 | 0.1 | 177 | | 284 | |
| 再評価積立金 | 417 | 2.0 | 417 | | 417 | |
| その他有価証券評価差額金 | 197 | 1.0 | 274 | | 417 | |
| 為替換算調整勘定 | 971 | 4.7 | 1,101 | | 1,054 | |
| 自己株式 | 4 | 0.0 | 8 | | 5 | |
| 資 本 合 計 | 8,208 | 39.6 | 8,314 | 40.8 | 8,613 | 40.1 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 20,708 | 100.0 | 20,388 | 100.0 | 21,440 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 11,498 | 100.0 | 11,095 | 100.0 | 23,500 | 100.0 |
| 売上原価 | 10,308 | 89.7 | 9,790 | 88.2 | 20,725 | 88.2 |
| 売上総利益 | 1,189 | 10.3 | 1,304 | 11.8 | 2,774 | 11.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,233 | 10.7 | 1,090 | 9.8 | 2,365 | 10.1 |
| 営業利益（損失） | 43 | 0.4 | 214 | 2.0 | 409 | 1.7 |
| 営業外収益 | 140 | 1.2 | 60 | 0.5 | 113 | 0.5 |
| 受取利息 | 2 | | 0 | | 4 | |
| 受取配当金 | - | | 16 | | 13 | |
| 為替差益 | 67 | | - | | - | |
| 賃貸料 | - | | 9 | | 53 | |
| 受取保険金 | - | | 8 | | - | |
| 雑収入 | 70 | | 24 | | 42 | |
| 営業外費用 | 182 | 1.6 | 245 | 2.2 | 335 | 1.4 |
| 支払利息 | 74 | | 51 | | 133 | |
| 為替差損 | - | | 108 | | - | |
| 退職給付引当金繰入額 | 68 | | 62 | | 136 | |
| 雑支出 | 40 | | 22 | | 66 | |
| 経常利益（損失） | 86 | 0.8 | 29 | 0.3 | 187 | 0.8 |
| 特別利益 | 126 | 1.1 | 84 | 0.8 | 276 | 1.2 |
| 特別損失 | 130 | 1.1 | 90 | 0.8 | 313 | 1.3 |
| 税金等調整前 中間（当期）純利益（損失） | 90 | 0.8 | 24 | 0.3 | 150 | 0.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 0.2 | 29 | 0.3 | 66 | 0.3 |
| 法人税等調整額 | 77 | 0.7 | 20 | 0.2 | 2 | 0.0 |
| 少数株主損失 | 62 | 0.6 | 46 | 0.4 | 56 | 0.2 |
| 中間（当期）純利益（損失） | 127 | 1.1 | 20 | 0.2 | 142 | 0.6 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 4,254 | 4,254 | 4,254 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 4,254 | 4,254 | 4,254 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 142 | 284 | 142 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | - | 20 | 142 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 中間純損失 | 127 | - | - |
| 2. 株主配当金 | - | 108 | - |
| 3. 役員賞与金 | - | 20 | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 15 | 177 | 284 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|----------------------|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕 | 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕 | 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純損益 | 90 | 24 | 150 | |
| 減価償却費 | 299 | 273 | 603 | |
| 投資有価証券売却益 | 102 | 65 | 102 | |
| 退職給付引当金の増加額 | 122 | 96 | 76 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 11 | 17 | 17 | |
| 支払利息 | 74 | 51 | 133 | |
| 為替差損益 | 57 | 34 | 28 | |
| 有形固定資産処分損 | 100 | 31 | 141 | |
| 有形固定資産売却益 | 17 | 10 | 28 | |
| 売上債権の増減額 | 1,173 | 705 | 94 | |
| たな卸資産の増減額 | 225 | 37 | 435 | |
| 仕入債務の増減額 | 510 | 258 | 208 | |
| 未払費用の増減額 | 269 | 88 | 43 | |
| 賞与引当金の増減額 | 189 | 139 | 5 | |
| 役員賞与の支払額 | | 20 | | |
| 貸倒引当金の増減額 | 6 | 18 | 10 | |
| その他 | 98 | 136 | 121 | |
| 小計 | 643 | 426 | 1,378 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 17 | 17 | |
| 利息の支払額 | 74 | 55 | 134 | |
| 法人税等の支払額 | 36 | 35 | 109 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 545 | 353 | 1,152 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 10 | | |
| 有価証券の売却による収入 | 322 | 105 | 322 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 410 | 344 | 630 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 14 | 78 | |
| その他 | 91 | 27 | 84 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 154 | 261 | 315 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | 222 | 39 | 5 | |
| 長期借入による収入 | 300 | | 300 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 477 | 344 | 948 | |
| 社債の発行による収入 | | 200 | | |
| 社債の償還による支出 | 50 | 50 | 100 | |
| 配当金の支払額 | | 108 | | |
| その他 | 0 | 2 | 1 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 450 | 265 | 744 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4 | 1 | 15 | |
| 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額） | 55 | 172 | 76 | |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 2,024 | 2,100 | 2,024 | |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 1,968 | 1,928 | 2,100 | |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりである。

東染総業株式会社

TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.

TEXPRINT(GA.), INC.

P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

トップエンジニアリングサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため、連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いた。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち東染総業株式会社については平成 16 年 7 月末中間決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA については、平成 16 年 6 月末中間決算日の中間財務諸表を使用している。TEXPRINT(GA.),INC.については、平成 16 年 6 月末現在で実施した中間決算に基づく中間財務諸表を使用している。

尚、各々の決算日又は仮決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産

| | |
|---------|---|
| 商 品 | 個別法による低価法 |
| 製 品 | 移動平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他仕掛品は移動平均法による原価法 |
| 原材料・貯蔵品 | 移動平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は原価法により評価 |

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。連結子会社は主として定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、12 年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、発生年度に一括償却している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数〔12 年〕による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額法により費用処理している。

なお、当中間連結期間において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（債務の増額）118 百万円が発生している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は

振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用している。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合のみデリバティブ取引を利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 12 年 1 月 31 日)に基づき有効性の評価を行っている。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(8)再評価積立金

連結子会社のうち、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD.が所在地国の法律に基づき土地の再評価を行い、その評価差額は再評価積立金として計上している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(賃貸用不動産)

従来、賃貸料収入を営業外収益、賃貸料収入に係る費用を営業外費用として計上していたが、当中間連結会計期間から、福利厚生施設の賃貸料等一部を除き、賃貸料収入を売上高、賃貸料収入にかかる費用を売上原価に含めて計上している。これに伴い、従来、投資その他の資産に計上していた賃貸用不動産を有形固定資産へ振り替えて表示している。

この変更は、事業の見直しに伴い、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、定款の事業目的の変更を行ったこと及び当社グループの賃貸不動産を集約管理する事業展開から賃貸料収入の重要性が増したことにより、経営成績をより適正に表示するためのものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は 39 百万円増加し、営業利益は 29 百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はない。また、賃貸用不動産(当中間連結会計期間末 1,286 百万円)を、有形固定資産の建物及び構築物へ 70 百万円、土地へ 1,216 百万円それぞれ振り替えている。

(7) 追 加 情 報

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 19 百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

(8) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|------------|------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,157 百万円 | 22,954 百万円 | 22,937 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | 1,092 百万円 | 985 百万円 | 1,083 百万円 |
| 担保付債務 | 1,329 百万円 | 935 百万円 | 1,107 百万円 |
| 3. 保証債務 | 304 百万円 | 536 百万円 | 434 百万円 |
| 4. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。 | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | | |
| 従業員給料手当 | 553 百万円 | 467 百万円 | 998 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 62 百万円 | 44 百万円 | 112 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - 百万円 | 1 百万円 | - 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 54 百万円 | 76 百万円 | 121 百万円 |
| 2. 特別利益のうち主要なもの | | | |
| 貸倒引当金戻入 | 6 百万円 | 9 百万円 | 4 百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 102 百万円 | 65 百万円 | 102 百万円 |
| 固定資産売却益 | 17 百万円 | 10 百万円 | 28 百万円 |
| 退職給付引当金戻入益 | - 百万円 | - 百万円 | 140 百万円 |
| 3. 特別損失のうち主要なもの | | | |
| 過年度付加価値税 | 29 百万円 | - 百万円 | 24 百万円 |
| 固定資産処分損 | 100 百万円 | 31 百万円 | 141 百万円 |
| 役員退職慰労金 | - 百万円 | 58 百万円 | - 百万円 |
| 在庫評価損 | - 百万円 | - 百万円 | 83 百万円 |

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 1,968 百万円 | 1,928 百万円 | 2,100 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,968 百万円 | 1,928 百万円 | 2,100 百万円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

| | 繊維事業 | 倉庫事業 | 保育サービス事業 | システム事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|------|----------|--------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 11,132 | 63 | 141 | 37 | 122 | 11,498 | - | 11,498 |
| 2. セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 175 | - | 44 | 60 | 281 | (281) | - |
| 計 | 11,134 | 239 | 141 | 82 | 182 | 11,780 | (281) | 11,498 |
| 営業費用 | 11,221 | 299 | 48 | 65 | 182 | 11,816 | (274) | 11,541 |
| 営業利益又は営業損失 | 86 | 59 | 92 | 17 | 0 | 36 | (7) | 43 |

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

| | 繊維事業 | 不動産 賃貸事業 | 機械販売 事業 | 倉庫事業 | 保育サービス事業 | システム事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------------|------------|------|----------|--------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 10,727 | 39 | 22 | 36 | 171 | 86 | 11 | 11,095 | - | 11,095 |
| 2. セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | - | 82 | 171 | - | 45 | - | 300 | (300) | - |
| 計 | 10,728 | 39 | 104 | 208 | 171 | 131 | 11 | 11,395 | (300) | 11,095 |
| 営業費用 | 10,537 | 12 | 133 | 198 | 159 | 116 | 19 | 11,176 | (296) | 10,880 |
| 営業利益又は営業損失 | 191 | 26 | 29 | 10 | 12 | 14 | 7 | 219 | (4) | 214 |

前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

| | 繊維事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 22,874 | 625 | 23,500 | - | 23,500 |
| 2. セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 586 | 589 | (589) | - |
| 計 | 22,876 | 1,212 | 24,089 | (589) | 23,500 |
| 営業費用 | 22,571 | 1,135 | 23,706 | (615) | 23,090 |
| 営業利益又は営業損失 | 305 | 77 | 383 | 26 | 409 |

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 繊維事業

天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、買取二等反売上、テキスタイル (医療関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品 (パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)

(2) 不動産賃貸事業

事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設

(3) 機械販売事業

染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等

(4) 倉庫事業

繊維製品等の荷役・保管

(5) 保育サービス事業

ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス

(6) システム事業

ソフト開発の請負等

(7) その他の事業

梱包資材等

3. 会計処理方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から不動産賃貸事業の収益・費用の計上基準を変更している。

4. 事業区分の変更

前中間連結会計期間において、「その他の事業」のセグメントとしていた、「機械販売事業」については、当該セグメントの重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分して記載している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 繊維事業 | 機械販売事業 | 倉庫事業 | 保育サービス事業 | システム事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|--------|------|----------|--------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 11,132 | 108 | 63 | 141 | 37 | 13 | 11,498 | - | 11,498 |
| 2. セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 60 | 175 | - | 44 | - | 281 | (281) | - |
| 計 | 11,134 | 169 | 239 | 141 | 82 | 13 | 11,780 | (281) | 11,498 |
| 営業費用 | 11,221 | 158 | 299 | 48 | 65 | 24 | 11,816 | (274) | 11,541 |
| 営業利益又は営業損失 | 86 | 10 | 59 | 92 | 17 | 10 | 36 | (7) | 43 |

前連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 繊維事業 | 機械販売事業 | 倉庫事業 | 保育サービス事業 | システム事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|--------|------|----------|--------|--------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する 売上高 | 22,874 | 144 | 116 | 293 | 57 | 12 | 23,500 | - | 23,500 |
| 2. セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 121 | 354 | - | 110 | - | 589 | (589) | - |
| 計 | 22,876 | 266 | 471 | 293 | 168 | 12 | 24,089 | (589) | 23,500 |
| 営業費用 | 22,571 | 279 | 450 | 261 | 140 | 3 | 23,706 | (615) | 23,090 |
| 営業利益又は営業損失 | 305 | 12 | 21 | 31 | 28 | 8 | 383 | 26 | 409 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 日本 | 北米 | 東南アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------|----|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 8,698 | - | 2,799 | 11,498 | - | 11,498 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 105 | 12 | 0 | 118 | (118) | - |
| 計 | 8,804 | 12 | 2,800 | 11,616 | (118) | 11,498 |
| 営業費用 | 8,693 | 47 | 2,920 | 11,661 | (119) | 11,541 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 110 | 35 | 119 | 45 | 1 | 43 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 日本 | 北米 | 東南アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|-------|----|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 8,926 | - | 2,168 | 11,095 | - | 11,095 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 92 | 7 | 0 | 100 | (100) | - |
| 計 | 9,019 | 7 | 2,169 | 11,195 | (100) | 11,095 |
| 営業費用 | 8,832 | 32 | 2,119 | 10,983 | (103) | 10,880 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 186 | 24 | 49 | 212 | 2 | 214 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 日本 | 北米 | 東南アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-------------------------|--------|----|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| 1.外部顧客に対する売上高 | 18,200 | 0 | 5,298 | 23,500 | - | 23,500 |
| 2.セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 184 | 19 | 1 | 206 | (206) | - |
| 計 | 18,385 | 20 | 5,300 | 23,706 | (206) | 23,500 |
| 営業費用 | 17,920 | 80 | 5,299 | 23,301 | (210) | 23,090 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 464 | 59 | 0 | 404 | 4 | 409 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ・カナダ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 北 米 | 東南アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 1.海外売上高 | 1,972 | 1,373 | 493 | 3,839 |
| 2.連結売上高 | | | | 11,498 |
| 3.連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 17.2 | 11.9 | 4.3 | 33.4 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 北 米 | 東南アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 1.海外売上高 | 1,451 | 1,415 | 697 | 3,584 |
| 2.連結売上高 | | | | 11,095 |
| 3.連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 13.1 | 12.8 | 6.3 | 32.1 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

| | 北 米 | 東南アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 1.海外売上高 | 3,035 | 3,873 | 1,173 | 8,083 |
| 2.連結売上高 | | | | 23,500 |
| 3.連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 12.9 | 16.5 | 5.0 | 34.4 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ・カナダ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(3) その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高である。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|----------|--------------|--------|
| (1) 株式 | 970百万円 | 1,618百万円 | 647百万円 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 74百万円 | 79百万円 | 5百万円 |
| 合 計 | 1,045百万円 | 1,698百万円 | 652百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-----------|--------------|-----|
| (1) 非上場株式 | 30百万円 | |

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|----------|--------------|----------|
| (1) 株式 | 950百万円 | 1,943百万円 | 993百万円 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 53百万円 | 63百万円 | 9百万円 |
| 合 計 | 1,004百万円 | 2,007百万円 | 1,002百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-----------|--------------|-----|
| (1) 非上場株式 | 40百万円 | |

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|----------|------------|----------|
| (1) 株式 | 970百万円 | 2,197百万円 | 1,227百万円 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 74百万円 | 89百万円 | 14百万円 |
| 合 計 | 1,045百万円 | 2,286百万円 | 1,241百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-----------|------------|-----|
| (1) 非上場株式 | 30百万円 | |

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

| 事業部門 | 金額 |
|--------------|-------|
| 繊維事業 染色加工 | 6,234 |

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

| 事業部門 | 受注高 | 受注残高 |
|--------------|-------|-------|
| 繊維事業 染色加工 | 6,347 | 1,209 |

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

| 事業部門 | 金額 |
|--------------|--------|
| 繊維事業 染色加工 | 6,481 |
| 繊維製品等販売 | 4,247 |
| 不動産賃貸事業 | 39 |
| その他の事業 | 627 |
| セグメント間取引 | 300 |
| 合計 | 11,095 |

(注)1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。